

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 甚 昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	12,460	13,851	28,042
経常利益又は経常損失()	(百万円)	29	136	505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円)	50	76	305
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	311	122	4
純資産額	(百万円)	3,208	3,569	3,516
総資産額	(百万円)	19,650	20,818	20,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.61	5.47	21.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.8	16.6	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50	322	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	307	403	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	126	114	1,089
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,927	2,229	2,283

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	5.21	4.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第49期第2四半期連結累計期間及び第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心に緩やかな拡大基調が続き、中国においても政府による経済対策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。しかし一方では、米国の政治状況の混乱による政策期待の後退や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりなどが懸念され、世界的な景気下振れリスクには十分な注意が必要な状況であります。

わが国経済におきましては、内需や個人消費は力強さに欠けるものの、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかな景気拡大基調が続いております。

プリント配線板業界におきましては、将来の技術革新を背景にカーエレクトロニクス関連を中心に世界市場全体は拡大傾向にあります。国内市場は企業の海外生産シフトの影響等により大幅な市場の拡大を望むことができず、限られた市場の中で競合メーカー同士の激しい競争が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動ではカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の受注が好調に推移し、特に海外で売上を伸ばしました。生産活動では国内外で他社が追随できないものづくりを目指した製造力強化活動を展開し、「品質で、社会に貢献する」を経営方針に掲げ、更なる品質力の向上に取り組みました。また、透明基板のコア技術を中心とした新基板の開発や、独自開発した基板の販売促進活動にも継続して取り組みました。

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は中国をはじめとした海外市場を中心に販売活動を行いました。海外メーカー等との競争激化により販売数が伸び悩みました。また各種ソリューションビジネス商品は取り扱いラインナップを更に充実して、国内市場を中心に販売数を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,851百万円となり、前年同期比では1,390百万円（11.2%）の増収となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の高騰による製造原価の上昇や製品仕入高の増加等はあったものの売上高が増収となった結果、前年同期比では18百万円（10.1%）増益となる200百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が増益となったことや持分法による投資利益が増加したこと、また為替相場へのリスクヘッジ等により為替差損の額が減少した結果、前年同期比では165百万円増益となる136百万円の経常利益となり、黒字転換いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常利益が増益となった結果、前年同期比では126百万円増益となる76百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となり、黒字転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、カーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の受注が好調に推移し、特に海外での売上が伸びた結果、売上高は13,341百万円となり、前年同期比では1,391百万円(11.6%)の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇や製品仕入高の増加等があったものの、売上高が増収となった結果、154百万円の営業利益となり、前年同期比では12百万円(8.5%)の増益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、各種ソリューションビジネス商品は国内を中心に販売数を伸ばしたものの、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)は海外での競争激化の影響で販売数が伸び悩んだ結果、売上高は485百万円となり、前年同期比では36百万円(7.0%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となった結果、45百万円の営業利益となり、前年同期比では11百万円(20.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、20,818百万円(前連結会計年度末比601百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が11,726百万円(前連結会計年度末比332百万円増)、固定資産が9,092百万円(前連結会計年度末比268百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は54百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が342百万円、原材料及び貯蔵品が63百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が118百万円、無形固定資産が42百万円、投資その他の資産が107百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、17,249百万円(前連結会計年度末比548百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が12,455百万円(前連結会計年度末比163百万円増)、固定負債が4,793百万円(前連結会計年度末比384百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金は431百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が253百万円、その他が344百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が393百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,569百万円(前連結会計年度末比52百万円増)となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が31百万円、非支配株主持分が13百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,229百万円となり、前年同期比では697百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは322百万円の獲得となり、前年同期比では271百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間は、仕入債務の増減額が323百万円減少し資金流出が増加となりましたが、法人税等の支払額が287百万円減少し資金流出が減少したことや、売上債権の増減額が280百万円減少したことにより資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは403百万円の流出となり、前年同期比では96百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出が91百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは114百万円の獲得となり、前年同期比では11百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では、長期借入れによる収入が29百万円増加となりましたが、リース債務の返済による支出が19百万円増加したことや、短期借入金の純増減額が17百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	2,026,000	14.50
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,068,800	7.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 総	京都市左京区	391,400	2.80
白井 治 夫	京都市左京区	378,480	2.71
白井 由 香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上烏羽鉾立町11-1	336,000	2.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	242,800	1.74
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR SEB UCITS V-SWEDISH RESIDENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SEB.10640 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	206,700	1.48
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
計		5,620,580	40.22

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,800	139,738	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,738	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673	2,619
受取手形及び売掛金	5,712	³ 6,055
電子記録債権	249	³ 262
製品	1,488	1,424
仕掛品	488	492
原材料及び貯蔵品	318	381
繰延税金資産	133	118
その他	329	374
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	11,393	11,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,143	2,965
機械装置及び運搬具（純額）	1,742	1,729
その他（純額）	2,441	2,751
有形固定資産合計	7,328	7,446
無形固定資産	271	314
投資その他の資産	² 1,224	² 1,331
固定資産合計	8,823	9,092
資産合計	20,217	20,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	3 4,045
電子記録債務	944	3 959
短期借入金	4,038	3,607
1年内返済予定の長期借入金	4 1,782	4 2,035
未払法人税等	68	53
賞与引当金	276	270
その他	1,138	3 1,483
流動負債合計	12,292	12,455
固定負債		
長期借入金	4 3,141	4 3,535
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	635	619
資産除去債務	143	144
その他	486	491
固定負債合計	4,408	4,793
負債合計	16,700	17,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,369	1,376
自己株式	0	0
株主資本合計	4,238	4,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	72
為替換算調整勘定	827	829
退職給付に係る調整累計額	44	40
その他の包括利益累計額合計	831	797
非支配株主持分	109	122
純資産合計	3,516	3,569
負債純資産合計	20,217	20,818

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,460	13,851
売上原価	2 10,468	2 11,738
売上総利益	1,992	2,113
販売費及び一般管理費	1 1,810	1 1,912
営業利益	181	200
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	28	69
その他	11	12
営業外収益合計	47	86
営業外費用		
支払利息	97	104
為替差損	153	36
その他	8	10
営業外費用合計	259	150
経常利益又は経常損失()	29	136
特別損失		
固定資産廃棄損	4	30
特別損失合計	4	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33	105
法人税、住民税及び事業税	68	53
法人税等調整額	49	37
法人税等合計	18	16
四半期純利益又は四半期純損失()	52	89
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	50	76
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	31
為替換算調整勘定	244	19
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	22	21
その他の包括利益合計	258	33
四半期包括利益	311	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	109
非支配株主に係る四半期包括利益	3	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33	105
減価償却費	401	444
賞与引当金の増減額(は減少)	14	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	97	104
為替差損益(は益)	152	166
固定資産廃棄損	4	30
持分法による投資損益(は益)	28	69
売上債権の増減額(は増加)	809	529
たな卸資産の増減額(は増加)	70	41
仕入債務の増減額(は減少)	502	179
未払消費税等の増減額(は減少)	19	44
その他	155	157
小計	495	482
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	97	103
法人税等の支払額	357	70
法人税等の還付額	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	294	385
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	12	13
投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	317	335
長期借入れによる収入	1,524	1,554
長期借入金の返済による支出	925	940
リース債務の返済による支出	75	95
配当金の支払額	69	68
非支配株主への配当金の支払額	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573	54
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	2,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927	2,229

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	134百万円	百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	13百万円	11百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	27百万円
電子記録債権	百万円	8百万円
支払手形	百万円	63百万円
電子記録債務	百万円	236百万円
設備支払手形	百万円	2百万円
設備電子記録債務	百万円	2百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<p>連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち367百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち548百万円(4,701千USD)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち353百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち350百万円(3,125千USD)には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	555百万円	611百万円
賞与引当金繰入額	80百万円	89百万円
退職給付費用	23百万円	22百万円
運賃及び荷造費	192百万円	217百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	23百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,317百万円	2,619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	390百万円	390百万円
現金及び現金同等物	2,927百万円	2,229百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リユーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,950	468	12,419	41	12,460		12,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		52	52	114	167	167	
計	11,950	521	12,471	156	12,628	167	12,460
セグメント利益	141	57	199	3	202	20	181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リユーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,341	468	13,810	40	13,851		13,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		16	16	103	119	119	
計	13,341	485	13,826	144	13,971	119	13,851
セグメント利益 又は損失()	154	45	199	3	196	3	200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()	3円61銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (百万円)	50	76
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (百万円)	50	76
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	源 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 村	透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。